

勘定別財務諸表等

令和元事業年度決算財務諸表等

勘定別財務諸表等

特例付加年金勘定	1
貸借対照表	2
行政コスト計算書	3
損益計算書	4
純資産変動計算書	5
キャッシュ・フロー計算書	6
利益の処分にに関する書類	7
重要な会計方針（及び注記事項）	8
附属明細書	11
農業者老齢年金等勘定	17
貸借対照表	18
行政コスト計算書	19
損益計算書	20
純資産変動計算書	21
キャッシュ・フロー計算書	22
利益の処分にに関する書類	23
重要な会計方針（及び注記事項）	24
附属明細書	27
旧年金勘定	32
貸借対照表	33
行政コスト計算書	34
損益計算書	35
純資産変動計算書	36
キャッシュ・フロー計算書	37
利益の処分にに関する書類	38
重要な会計方針（及び注記事項）	39
附属明細書	42
農地売買貸借等勘定	47
貸借対照表	48
行政コスト計算書	49
損益計算書	50
純資産変動計算書	51
キャッシュ・フロー計算書	52
利益の処分にに関する書類	53
重要な会計方針（及び注記事項）	54
附属明細書	57

特例付加年金勘定

貸借対照表
(特例付加年金勘定)
(令和2年3月31日)

(単位：円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		2,255,092,466
有価証券		3,373,413,555
前払金		54,577
未収収益		13,408,085
未収入金		1,711,112
賞与引当金見返(注)		12,163,314

流動資産合計

5,655,843,109

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	7,979,979	
減価償却累計額	<u>△ 6,667,654</u>	1,312,325
工具器具備品	41,183,439	
減価償却累計額	<u>△ 21,624,942</u>	19,558,497
リース資産	1,415,157	
減価償却累計額	<u>△ 94,344</u>	1,320,813

有形固定資産合計

22,191,635

2 無形固定資産

ソフトウェア		<u>53,093,854</u>
--------	--	-------------------

無形固定資産合計

53,093,854

3 投資その他の資産

金銭の信託		21,687,472,103
投資有価証券		8,398,938,259
退職給付引当金見返(注)		<u>33,308,497</u>

投資その他の資産合計

30,119,718,859

固定資産合計

30,195,004,348

資産合計

35,850,847,457

負債の部

I 流動負債

運営費交付金債務(注)		29,386,000
預り補助金等(注)		89,191,788
支払備金		49,149,736
未払金		454,264,438
未払費用		51
預り金		1,424,455
仮受金		16,525
引当金		
賞与引当金		12,163,314
リース債務		<u>241,170</u>

流動負債合計

635,837,477

II 固定負債

資産見返負債(注)		
資産見返運営費交付金	74,058,315	
資産見返補助金等	<u>933</u>	74,059,248
給付準備金		
給付原資準備金	33,689,046,633	
付利準備金	907,076,712	
調整準備金	<u>493,218,107</u>	35,089,341,452
引当金		
退職給付引当金		33,308,497
リース債務		<u>905,175</u>

固定負債合計

35,197,614,372

負債合計

35,833,451,849

純資産の部

利益剰余金		
積立金		9,020,324
当期末処分利益		8,375,284
(うち当期総利益)		<u>8,375,284</u>

利益剰余金合計

17,395,608

純資産合計

17,395,608

負債純資産合計

35,850,847,457

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書
(特例付加年金勘定)
(平成31年4月1日 ~ 令和2年3月31日)

(単位:円)

I 損益計算書上の費用		
年金事業費	952,054,955	
その他業務費	404,404,989	
一般管理費	121,888,492	
財務費用	4,017	
雑損	111,756	
臨時損失	44,170,611	
損益計算書上の費用合計	<u>1,522,634,820</u>	
II 行政コスト		<u><u>1,522,634,820</u></u>

損益計算書
(特例付加年金勘定)
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
年金事業費			
給付金	175,663,040		
運用諸費	6,755,671		
運用損失	766,626,427		
国庫返還金	51		
支払備金繰入	3,009,766	952,054,955	
その他業務費			
給与・賞与及び手当	47,426,854		
法定福利費・福利厚生費	8,975,593		
退職給付費用	1,240,377		
その他人件費	2,471,637		
業務委託費	241,388,007		
賃借料	541,606		
減価償却費	25,174,404		
保守・修繕費	44,145,798		
通信運搬費	12,599,610		
旅費交通費	2,341,606		
消耗品費	922,524		
備品費	26,819		
諸謝金	71,923		
賞与引当金繰入	5,554,853		
その他	11,523,378	404,404,989	
一般管理費			
役員報酬	10,681,058		
給与・賞与及び手当	47,741,313		
法定福利費・福利厚生費	9,759,360		
退職給付費用	2,633,513		
その他人件費	3,205,029		
賃借料	19,612,391		
減価償却費	1,819,728		
保守・修繕費	2,041,296		
水道光熱費	873,833		
通信運搬費	1,432,863		
旅費交通費	875,623		
消耗品費	469,074		
備品費	55,219		
諸謝金	263,400		
賞与引当金繰入	6,608,461		
その他	13,816,331	121,888,492	
財務費用			
支払利息	4,017	4,017	
雑損		111,756	
	経常費用合計		1,478,464,209
経常収益			
運営費交付金収益(注)		488,602,846	
運用収益			
受取利息	136,266		
有価証券利息	96,909,590	97,045,856	
給付準備金戻入		3,650,705	
補助金等収益(注)			
特例付加年金助成補助金	851,210,212	851,210,212	
農業者高齢年金等勘定より受入		148,182	
資産見返運営費交付金戻入(注)		27,195,601	
賞与引当金見返に係る収益(注)		12,163,314	
退職給付引当金見返に係る収益(注)		3,680,087	
財務収益			
受取利息	24	24	
雑益		3,344,135	
	経常収益合計		1,487,040,962
	経常利益		8,576,753
臨時損失			
固定資産除却損		201,469	
会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入額(注)		11,650,694	
会計基準改訂に伴う退職給付引当金繰入額(注)		32,318,448	44,170,611
臨時利益			
賞与引当金見返に係る収益(注)		11,650,694	
退職給付引当金見返に係る収益(注)		32,318,448	43,969,142
当期純利益			8,375,284
当期総利益			8,375,284

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書
(特例付加年金勘定)
(平成31年4月1日 ~ 令和2年3月31日)

	I 利益剰余金(又は繰越欠損金)				純資産合計
	前中期目標期間 繰越積立金	積立金	当期末処分利益 (又は当期末処理 損失)	うち当期総利益 (又は当期総損失)	
当期首残高	-	-	9,020,324	9,020,324	9,020,324
当期変動額					
I 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額					
(1) 利益の処分又は損失の処理					
前中期目標期間からの繰越し					
利益処分による積立		9,020,324	△9,020,324	△9,020,324	-
利益処分(又は損失処理)による取り崩し					
国庫納付金の納付					
(2) その他					
当期純利益(又は当期純損失)			8,375,284	8,375,284	8,375,284
前中期目標期間繰越積立金取崩額					
その他の利益剰余金の当期変動額					
当期変動額合計	-	9,020,324	△645,040	△645,040	8,375,284
当期末残高	-	9,020,324	8,375,284	8,375,284	17,395,608

キャッシュ・フロー計算書
 (特例付加年金勘定)
 (平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
特例付加年金の給付による支出	△ 175,666,340
原材料、商品又はサービスの購入等による支出	△ 369,797,125
人件費支出	△ 139,417,198
その他業務費支出	△ 14,232
運用収入	114,663,675
運営費交付金収入	528,694,000
国庫補助金等収入	860,338,169
国庫補助金等返還による支出	△ 4,250,050
その他業務収入	6,969,338
小計	821,520,237
利息の支払額	△ 4,017
業務活動によるキャッシュ・フロー	821,516,220
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
信託資産の取得による支出	△ 581,334,560
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△ 2,483,571,930
有価証券の償還による収入	2,466,773,936
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 3,107,603
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 601,240,157
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 58,918
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 58,918
IV 資金増加額	220,217,145
V 資金期首残高	2,034,875,321
VI 資金期末残高	2,255,092,466

利益の処分に関する書類
(特例付加年金勘定)
(令和2年7月22日)

	(単位：円)
I 当期末処分利益	8,375,284
当期総利益	8,375,284
II 利益処分別	
積立金	<u>8,375,284</u>

(重要な会計方針)

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成30年9月3日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（平成31年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

- 1 運営費交付金収益の計上基準
業務達成基準を採用しております。なお、総務課等の管理部門の活動については、期間進行基準を採用しております。
- 2 減価償却の会計処理方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）
定額法を採用しております。
なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～18年
工具器具備品	4～20年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く。）
定額法を採用しております。
なお、ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて計上しております。
 - (3) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- 3 賞与引当金の計上基準
役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。
- 4 退職給付に係る引当金の計上基準
退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。このうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。
- 5 給付準備金の計上根拠及び計上基準
給付準備金
独立行政法人農業者年金基金の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令（平成15年農林水産省令第100号）第24条及び「独立行政法人農業者年金基金の財政運営に係る取扱い」（平成15年10月1日付け15経営第3483号）第4に基づき計上しております。
- 6 有価証券及び金銭の信託の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券
売買目的有価証券……時価法（売却原価は移動平均法により算定）
満期保有目的の債券…償却原価法（定額法）
 - (2) 金銭の信託
時価法
- 7 キャッシュ・フローの資金の範囲
キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。
- 8 リース取引の処理方法
リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- 9 消費税等の会計処理
税込方式によっております。

(会計方針の変更)

1 賞与引当金

役員への賞与については、運営費交付金により財源措置されることから、前事業年度まで引当金を計上して
おりませんでした。独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度より、賞与支給見込額のうち、当事業
年度に負担すべき金額を賞与引当金として計上するとともに、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上し
ております。

これらが経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

2 退職給付引当金

退職一時金については、運営費交付金により財源措置されることから、前事業年度まで引当金を計上して
おりませんでした。独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度より、当事業年度末における退職給付債務
を退職給付引当金として計上するとともに、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上して
おります。

これらが経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

(行政コスト計算書関係)

臨時損失のうち、11,650,694円は会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入額、32,318,448円
は会計基準改訂に伴う退職給付引当金繰入額であり、平成30事業年度以前の発生分であります。

1 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	1,522,634,820円
自己収入等	△104,188,878円
法人税等及び国庫納付額	△51円
機会費用	3,454,284円
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	1,421,900,175円

2 機会費用の計上方法

国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用は、当該職員が国又は地方公共団体に復
帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、独立行政法人
農業者年金基金役員退職手当支給規程及び独立行政法人農業者年金基金職員退職手当支給規程を参考に計算して
おります。

(損益計算書関係)

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、△1,854円であり、当該影響額を除いた当期総利益
は8,377,138円です。

臨時損失に計上した会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入額11,650,694円及び会計基準改訂に伴う退
職給付引当金繰入額32,318,448円は、平成30事業年度以前の発生分です。

臨時利益に計上した賞与引当金見返に係る収益11,650,694円及び退職給付引当金見返に係る収益
32,318,448円は、会計基準改訂に伴い期首に計上した賞与引当金見返に係る収益及び退職給付引当金
見返に係る収益です。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

資金の期末残高	2,255,092,466円
現金及び預金残高	2,255,092,466円

(退職給付に係る注記)

1 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び確定拠出制度並びに国家公務員共済
組合法の退職等年金給付制度を採用している。

非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引
当金及び退職給付費用を計算している。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金		－円
会計基準改訂に伴う退職給付引当金繰入額	32,318,448円	
退職給付費用	3,873,890円	
退職給付の支払額	△2,883,841円	
期末における退職給付引当金	<u>33,308,497円</u>	
(2) 退職給付に関連する損益		
会計基準改訂に伴う退職給付引当金繰入額	32,318,448円	
簡便法で計算した退職給付費用	3,873,890円	
退職給付費用合計	<u>36,192,338円</u>	

3 確定拠出制度

当法人の確定拠出制度への要拠出額は、2,149,028円であった。

4 退職等年金給付制度

当法人の退職年金給付制度への要拠出額は、422,402円であった。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

特例付加年金については、年金給付に充てるべき準備金として、基金法第42条により、特例付加年金助成補助金を年金給付等準備金として積み立てることが規定されており、年金給付等準備金については、同法第43条により有価証券の取得、金融機関への預金及び信託会社への信託により運用しております。

年金給付等準備金の運用については、基金法第43条に基づき安全かつ効率的に行うよう努めており、「年金給付等準備金運用の基本方針」(平成15年10月2日認可・制定)により、運用状況、運用結果を資金運用委員会へ報告を行い、運用結果の評価を行っております。また、運用状況、運用結果については、独立行政法人農業者年金基金中期計画により、四半期ごとに情報を公開しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,255	2,255	—
(2) 有価証券	3,373	3,378	4
売買目的有価証券	2,767	2,767	—
満期保有目的の債券	605	610	4
(3) 未収入金	1	1	—
(4) 金銭の信託	21,687	21,687	—
(5) 投資有価証券	8,398	8,539	140
満期保有目的の債券	8,398	8,539	140
(6) 未払金	(454)	(454)	—

※百万円未満は切り捨て

(注1) 負債に計上されるものは、()で示しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 現金及び預金、(3) 未収入金、(6) 未払金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券、(4) 金銭の信託、(5) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格又は信託会社から提示された価格によっております。

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	減価償却累計額	当期償却額	減損損失累計額		
有形固定資産 (減価償却費)	建物	7,979,979	—	—	7,979,979	6,667,654	140,424	—	1,312,325	
	工具器具備品	43,032,537	165,611	2,014,709	41,183,439	21,624,942	7,295,695	—	19,558,497	
	リース資産	—	1,415,157	—	1,415,157	94,344	94,344	—	1,320,813	
	計	51,012,516	1,580,768	2,014,709	50,578,575	28,386,940	7,530,463	—	22,191,635	
無形固定資産 (減価償却費)	ソフトウェア	313,348,237	2,779,895	—	316,128,132	263,034,278	19,463,669	—	53,093,854	
	計	313,348,237	2,779,895	—	316,128,132	263,034,278	19,463,669	—	53,093,854	
投資その他の資産	金銭の信託	22,090,683,635	327,689,544	730,901,076	21,687,472,103	—	—	—	21,687,472,103	注
	投資有価証券	8,088,214,668	918,043,754	607,320,163	8,398,938,259	—	—	—	8,398,938,259	注
	退職給付引当金見返	—	35,998,535	2,690,038	33,308,497	—	—	—	33,308,497	
	計	30,178,898,303	1,281,731,833	1,340,911,277	30,119,718,859	—	—	—	30,119,718,859	
合 計	30,543,259,056	1,286,092,496	1,342,925,986	30,486,425,566	291,421,218	26,994,132	—	30,195,004,348		

注. 「金銭の信託、投資有価証券」：当期増加額の主な要因は、年金給付等準備金を積み立てるため、保険料及び国庫補助金の運用及び勘定間の調整によるものであります。

当期減少額の主な要因は、運用による評価損等によるものであります。

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

区 分	銘 柄	取得価額	時 価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価損益	摘要
売買目的有価証券	国債 (第1回利付国債(40年)、他)	2,659,879,248	2,767,760,620	2,767,760,620	△40,107,779	
	計	2,659,879,248	2,767,760,620	2,767,760,620	△40,107,779	
満期保有目的の債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	国債 (第311回利付国債(10年))	83,229,182	86,073,035	85,935,685	—	
	政府保証債 (政府保証第104回日本高速道路保有・償還券返済機構債券、他)	519,877,303	519,753,809	519,717,250	—	
	計	603,106,485	605,826,844	605,652,935	—	
	貸借対照表計上額合計			3,373,413,555		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

区 分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的の債券	国債 (第321回利付国債(10年)、他)	1,048,625,556	1,045,475,702	1,047,501,666	—	
	地方債 (東京都公債第787回、他)	369,787,558	368,031,850	369,734,068	—	
	政府保証債 (政府保証第133回日本高速道路保有・償還券返済機構債券、他)	6,472,024,695	6,458,395,311	6,464,707,061	—	
	特別の法律により法人の発行する債券 (第120回地方公共団体金融機構債券、他)	517,162,215	513,255,229	516,995,464	—	
	計	8,407,600,024	8,385,158,092	8,398,938,259	—	
	貸借対照表計上額合計			8,398,938,259		

3. 引当金の明細 (単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	-	23,814,008	11,650,694	-	12,163,314	

4. 退職給付引当金の明細 (単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期振替額		期末残高	摘要
			資産見返運営費交付金	資本剰余金		
退職給付引当金	-	36,192,338	2,883,841	33,308,497		

5. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細 (単位：円)

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	引当金見返との相殺額	期末残高
運営費交付金収益	488,602,846	3,134,422	-	491,737,268	14,340,732	29,386,000

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細 (単位：円)

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額	175,974,710	175,895,597	業務委託費：58,980,065 その他：16,915,532
農業者年金事業	29,001,404	25,293,161	通信運搬費：4,692,328 その他：20,600,833
年金資産の運用	183,257,664	181,176,373	業務委託費：5,808,147 その他：175,368,226
制度の普及推進等	100,369,068	97,990,340	賃借料：23,180,933 その他：74,809,407
期間進行基準による振替額	488,602,846	480,355,471	
合計			

(2) 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細 (単位：円)

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

セグメント	振替額	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
		主な用途	主な用途	振替額	主な用途
農業者年金事業	269,861	ハコジ及び関連機器等：188,916、その他：80,945	-	-	-
年金資産の運用	238,343	ソフトウェア：238,343	-	-	-
制度の普及推進等	603,430	ソフトウェア：603,430	-	-	-
法人共通	2,022,788	ハコジ及び関連機器等：84,666、ソフトウェア：1,938,122	-	-	-
合計	3,134,422				

(3) 引当金見返との相殺額の明細 (単位：円)

セグメント	相殺額	引当金見返との相殺	
		主な相殺額の内訳	主な相殺額の内訳
農業者年金事業	5,558,429	賞与引当金見返：4,358,831、退職給付引当金見返：1,199,598	
年金資産の運用	2,277,253	賞与引当金見返：2,005,515、退職給付引当金見返：271,738	
制度の普及推進等	779,906	賞与引当金見返：673,517、退職給付引当金見返：106,389	
法人共通	5,725,144	賞与引当金見返：4,612,831、退職給付引当金見返：1,112,313	
合計	14,340,732		

(単位：円)

(4) 運営費交付金償務残高の明細

運営費交付金償務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	—
期間進行基準を採用した業務に係る分	—
配分留保額	29,386,000 法人運営上の不測の事態に備えるため留保している額
計	29,386,000

6. 運営費交付金以外の国からの財源措置の明細

(単位：円)

補助金等の明細

区分	当期交付額	左の会計処理内訳		摘要
		預り補助金等	収益計上 その他	
特例付加年金助成補助金	851,210,212	—	851,210,212	—
合計	851,210,212	—	851,210,212	—

7. セグメント情報（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

（単位：円）

	農業者年金事業	年金資産の運用	制度の普及推進等	計	法人共通	合計
I. 行政コスト						
損益計算上の費用合計	409,196,857	806,724,682	184,138,474	1,400,060,013	122,574,807	1,522,634,820
行政コスト	409,196,857	806,724,682	184,138,474	1,400,060,013	122,574,807	1,522,634,820
II. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	403,799,987	710,063,932	184,288,367	1,298,152,286	123,747,889	1,421,900,175
III. 事業費用、事業収益及び事業損益						
事業費用						
給付金	175,663,040	—	—	175,663,040	—	175,663,040
運用諸費	—	6,755,671	—	6,755,671	—	6,755,671
運用損失	—	766,626,427	—	766,626,427	—	766,626,427
その他業務費	195,688,135	27,717,786	180,999,068	404,404,989	—	404,404,989
一般管理費	13,775,870	66,528	977,407	14,819,805	107,068,687	121,888,492
財務費用	4,017	—	—	4,017	—	4,017
その他	3,009,817	—	97,524	3,107,341	14,232	3,121,573
計	388,140,879	801,166,412	182,073,999	1,371,381,290	107,082,919	1,478,464,209
事業収益						
運営費交付金収益	175,974,710	29,001,404	183,257,664	388,233,778	100,369,068	488,602,846
運用収益	—	97,045,856	—	97,045,856	—	97,045,856
補助金等収益	851,210,212	—	—	851,210,212	—	851,210,212
給付原資産備基金戻入	3,650,705	—	—	3,650,705	—	3,650,705
資産見返負債戻入	25,512,192	203,020	41,326	25,756,538	1,439,063	27,195,601
その他	8,485,302	2,288,133	857,182	11,630,617	7,705,125	19,335,742
計	1,064,833,121	128,538,413	184,156,172	1,377,527,706	109,513,256	1,487,040,962
事業損益	676,692,242	△672,627,999	2,082,173	6,146,416	2,430,337	8,576,753
IV. 臨時損益等						
臨時損失						
固定資産除却損	195,137	—	—	195,137	6,332	201,469
会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入額	4,358,831	2,005,515	673,517	7,037,863	4,612,831	11,650,694
会計基準改訂に伴う退職給付引当金繰入額	16,502,010	3,552,755	1,390,958	21,445,723	10,872,725	32,318,448
計	21,055,978	5,558,270	2,064,475	28,678,723	15,491,888	44,170,611
臨時利益						
賞与引当金見返に係る収益	4,358,831	2,005,515	673,517	7,037,863	4,612,831	11,650,694
退職給付引当金見返に係る収益	16,502,010	3,552,755	1,390,958	21,445,723	10,872,725	32,318,448
計	20,860,841	5,558,270	2,064,475	28,483,586	15,485,556	43,969,142
当期純損益	676,497,105	△672,627,999	2,082,173	5,951,279	2,424,005	8,375,284
当期総損益	676,497,105	△672,627,999	2,082,173	5,951,279	2,424,005	8,375,284
V. 総資産						
有価証券	—	3,373,413,555	—	3,373,413,555	—	3,373,413,555
金銭の信託	—	21,687,472,103	—	21,687,472,103	—	21,687,472,103
投資有価証券	—	8,398,938,259	—	8,398,938,259	—	8,398,938,259
その他	752,877,407	1,548,483,524	2,737,868	2,304,098,799	86,924,741	2,391,023,540
計	752,877,407	35,008,307,441	2,737,868	35,763,922,716	86,924,741	35,850,847,457

注1. 事業の種類別の区分方法

中期目標における一定の事業等のもとまじりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

注2. 各区分の事業内容

(1) 農業者年金事業 被保険者資格の適用及び収納関係業務、年金等の給付業務、情報システム管理業務

(2) 年金資産の運用 年金給付等準備金の運用に関する基本方針に基づく安全かつ効率的な運用、資金運用委員会等によるモニタリング、政策アセットミックスの検証・見直し、運用の透明性の確保、スチュワードシップ活動の実施

(3) 制度の普及推進等 政策支援の対象となる若い農業者の加入の拡大、加入推進活動の実施、ホームページ等による情報の提供

注3. 事業費用のうち、法人共通に記載した107,082,919円は、各セグメントに配賦しなかった費用であり、主に管理部門にかかる費用であります。

注4. 事業収益のうち、法人共通に記載した109,513,256円は、各セグメントに配賦しなかった費用であり、主に管理部門にかかる収益であります。

注5. 臨時損失のうち、法人共通に記載した15,491,888円は、各セグメントに配賦しなかった費用であり、主に管理部門にかかる損失であります。

注6. 総資産のうち、法人共通に記載した86,924,741円は、各セグメントに配賦しなかった費用であり、主に管理部門にかかる資産であります。

注7. 国民一人当たりのセグメント費用は、農業者年金事業3.1円、年金資産の運用6.3円、年度の普及推進等1.4円であり、国民一人当たり人口127,094,745人（平成28年10月27日官報告示）を用いて算出しております。

※平成27年国勢調査の確定人口127,094,745人（平成28年10月27日官報告示）を用いて算出しております。

追加的セグメント情報（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

独立行政法人農業者年金基金の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令(平成15年9月29日農林水産省令第100号)の区分によるセグメント情報

(単位：円)

	被保険者経理	受給権者経理	業務経理	計	調整	合計
I. 行政コスト						
損益計算上の費用合計	1,135,991,306	446,759,730	570,579,865	2,153,330,901	△630,696,081	1,522,634,820
行政コスト	1,135,991,306	446,759,730	570,579,865	2,153,330,901	△630,696,081	1,522,634,820
II. 事業費用、事業収益及び事業損益						
事業費用						
給付金	—	175,663,040	—	175,663,040	—	175,663,040
運用諸費	6,755,162	509	—	6,755,671	—	6,755,671
運用損失	724,891,714	41,734,713	—	766,626,427	—	766,626,427
給付準備金繰入	—	226,351,702	—	226,351,702	△226,351,702	—
その他業務費	—	—	404,404,989	404,404,989	—	404,404,989
一般管理費	—	—	121,888,492	121,888,492	—	121,888,492
財務費用	—	—	4,017	4,017	—	4,017
その他	404,344,430	3,009,766	111,756	407,465,952	△404,344,379	3,121,573
計	1,135,991,306	446,759,730	526,409,254	2,109,160,290	△630,696,081	1,478,464,209
事業収益						
運営費交付金収益	—	—	488,602,846	488,602,846	—	488,602,846
運用収益	54,778,687	42,267,169	—	97,045,856	—	97,045,856
補助金等収益	851,210,212	—	—	851,210,212	—	851,210,212
給付原資産準備金戻入	230,002,407	—	—	230,002,407	△226,351,702	3,650,705
資産見返負債戻入	—	—	27,195,601	27,195,601	—	27,195,601
その他	—	404,492,561	19,187,560	423,680,121	△404,344,379	19,335,742
計	1,135,991,306	446,759,730	534,986,007	2,117,737,043	△630,696,081	1,487,040,962
事業損益	—	—	8,576,753	8,576,753	—	8,576,753
当期総損益	—	—	8,375,284	8,375,284	—	8,375,284
III. 総資産						
有価証券	605,652,935	2,767,760,620	—	3,373,413,555	—	3,373,413,555
金銭の信託	21,687,472,103	—	—	21,687,472,103	—	21,687,472,103
投資有価証券	8,398,938,259	—	—	8,398,938,259	—	8,398,938,259
その他	1,489,484,952	738,348,019	183,537,138	2,411,370,109	△20,346,569	2,391,023,540
計	32,181,548,249	3,506,108,639	183,537,138	35,871,194,026	△20,346,569	35,850,847,457

8. その他の主要な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 負債の明細

独立行政法人農業者年金基金の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令第13条第2項に基づく給付準備金

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
給付準備金	35,092,992,157	250,623,886	254,274,591	35,089,341,452	独立行政法人農業者年金基金の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令第24条及び「独立行政法人農業者年金基金の財政運営に係る取扱い」第4に基づき計上しております。
被保険者経理	30,553,976,568	1,887,819	230,012,682	30,325,851,705	
給付原資準備金	3,122,560,643	242,522,104	1,887,819	3,363,194,928	
受給権者経理	33,676,537,211	244,409,923	231,900,501	33,689,046,633	
小計	907,066,437	10,275	—	907,076,712	
付利準備金	467,347,648	27,191	6,176,497	461,198,342	
被保険者経理	42,040,861	6,176,497	16,197,593	32,019,765	
受給権者経理	509,388,509	6,203,688	22,374,090	493,218,107	
小計	35,092,992,157	250,623,886	254,274,591	35,089,341,452	
合計					

注. 被保険者経理については、特例付加年金勘定に関する取引のうち特例申出者に関するものを計上しております。

また、受給権者経理については、特例付加年金勘定に関する取引のうち特例付加年金の受給権を有する者に関するものを計上しております。

(2) 費用及び収益の明細

給付金		(単位：円)
内訳	金額	
特例付加年金給付費	175,663,040	
合計	175,663,040	

注. 給付金の資金源泉

・給付準備金 175,663,040円

農業者老齡年金等勘定

貸借対照表
(農業者老齢年金等勘定)
(令和2年3月31日)

(単位：円)

資産の部				
I 流動資産				
現金及び預金		29,394,740,220		
有価証券		76,658,425,800		
前払金		1,069,596		
未収収益		218,437,666		
未収保険料		1,283,032,000		
未収入金		384,757,565		
賞与引当金見返(注)		30,158,577		
	流動資産合計			107,970,621,424
II 固定資産				
1 有形固定資産				
建物	20,134,904			
減価償却累計額	△ 16,789,641	3,345,263		
工具器具備品	86,952,296			
減価償却累計額	△ 47,203,750	39,748,546		
リース資産	3,482,257			
減価償却累計額	△ 232,150	3,250,107		
	有形固定資産合計			46,343,916
2 無形固定資産				
ソフトウェア		96,541,031		
	無形固定資産合計			96,541,031
3 投資その他の資産				
金銭の信託		141,838,416,006		
投資有価証券		54,929,965,691		
退職給付引当金見返(注)		82,575,748		
	投資その他の資産合計	196,850,957,445		
	固定資産合計			196,993,842,392
	資産合計			304,964,463,816
負債の部				
I 流動負債				
運営費交付金債務(注)		42,361,000		
支払備金		1,318,679,055		
未払金		1,934,075,382		
預り金		3,505,603		
未経過保険料		2,977,040,940		
仮受金		1,386,541		
引当金				
賞与引当金		30,158,577		
リース債務		593,444		
	流動負債合計			6,307,800,542
II 固定負債				
資産見返負債(注)				
資産見返運営費交付金	139,865,854			
資産見返補助金等	1,698	139,867,552		
給付準備金				
給付原資準備金	287,242,206,148			
付利準備金	6,205,965,903			
調整準備金	4,930,912,783	298,379,084,834		
引当金				
退職給付引当金		82,575,748		
リース債務		2,227,349		
	固定負債合計			298,603,755,483
	負債合計			304,911,556,025
純資産の部				
利益剰余金				
積立金		32,021,420		
当期末処分利益		20,886,371		
(うち当期総利益)		20,886,371)		
	利益剰余金合計			52,907,791
	純資産合計			52,907,791
	負債純資産合計			304,964,463,816

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書
(農業者老齢年金等勘定)
(平成31年4月1日 ～ 令和2年3月31日)

(単位:円)

I 損益計算書上の費用		
年金事業費	15,476,150,381	
特例付加年金勘定へ繰入	148,182	
その他業務費	1,034,370,193	
一般管理費	302,334,077	
財務費用	9,885	
雑損	185,076,000	
臨時損失	109,515,428	
損益計算書上の費用合計	<u>17,107,604,146</u>	<u>17,107,604,146</u>
II 行政コスト		<u><u>17,107,604,146</u></u>

損益計算書
(農業者老齢年金等勘定)
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
年金事業費			
給付金	4,784,274,131		
運用諸費	42,713,552		
運用損失	5,634,993,300		
給付準備金繰入	4,922,654,369		
支払備金繰入	91,515,029	15,476,150,381	
特例付加年金勘定へ繰入			148,182
その他業務費			
給与・賞与及び手当	117,593,473		
法定福利費・福利厚生費	22,254,782		
退職給付費用	3,063,839		
その他人件費	6,082,697		
業務委託費	646,869,629		
賃借料	1,332,776		
減価償却費	47,128,063		
保守・修繕費	108,629,158		
通信運搬費	31,006,377		
旅費交通費	5,763,026		
消耗品費	2,270,371		
備品費	65,993		
諸謝金	177,014		
賞与引当金繰入	13,773,089		
その他	28,359,906	1,034,370,193	
一般管理費			
役員報酬	27,291,431		
給与・賞与及び手当	118,371,130		
法定福利費・福利厚生費	24,343,805		
退職給付費用	6,519,657		
その他人件費	7,887,617		
賃借料	48,266,350		
減価償却費	4,472,533		
保守・修繕費	5,023,650		
水道光熱費	2,150,514		
通信運搬費	3,526,298		
旅費交通費	2,154,917		
消耗品費	1,154,397		
備品費	135,894		
諸謝金	648,233		
賞与引当金繰入	16,385,488		
その他	34,002,163	302,334,077	
財務費用			
支払利息	9,885	9,885	
雑損		185,076,000	
経常費用合計			16,998,088,718
経常収益			
運営費交付金収益(注)		1,257,891,563	
保険料収入		14,247,936,600	
運用収益			
受取利息	1,961,577		
有価証券利息	1,410,915,204	1,412,876,781	
資産見返運営費交付金戻入(注)		52,084,526	
賞与引当金見返に係る収益(注)		30,158,577	
退職給付引当金見返に係る収益(注)		9,103,033	
財務収益			
受取利息	64	64	
雑益		9,407,875	
経常収益合計			17,019,459,019
経常利益			21,370,301
臨時損失			
固定資産除却損		483,930	
会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入額(注)		28,889,858	
会計基準改訂に伴う退職給付引当金繰入額(注)		80,141,640	109,515,428
臨時利益			
賞与引当金見返に係る収益(注)		28,889,858	
退職給付引当金見返に係る収益(注)		80,141,640	109,031,498
当期純利益			20,886,371
当期総利益			20,886,371

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書
 (農業者老齢年金等勘定)
 (平成31年4月1日 ~ 令和2年3月31日)

	I 利益剰余金(又は繰越欠損金)				純資産合計
	前中期目標期間 繰越積立金	積立金	当期末処分利益 (又は当期末処理 損失)	うち当期総利益 (又は当期総損失)	
当期首残高	-	-	32,021,420	32,021,420	32,021,420
当期変動額					
I 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額					
(1) 利益の処分又は損失の処理					
前中期目標期間からの繰越し					
利益処分による積立		32,021,420	△32,021,420	△32,021,420	-
利益処分(又は損失処理)による取り崩し					
国庫納付金の納付					
(2) その他					
当期純利益(又は当期純損失)			20,886,371	20,886,371	20,886,371
前中期目標期間繰越積立金取崩額					
その他の利益剰余金の当期変動額					
当期変動額合計	-	32,021,420	△11,135,049	△11,135,049	20,886,371
当期末残高	-	32,021,420	20,886,371	20,886,371	52,907,791

キャッシュ・フロー計算書
 (農業者老齢年金等勘定)
 (平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
老齢年金の給付による支出	△ 4,078,198,290
一時金の給付による支出	△ 709,059,909
原材料、商品又はサービスの購入等による支出	△ 953,596,755
人件費支出	△ 344,796,307
その他業務費支出	△ 183,206
保険料収入	14,239,607,130
運用収入	1,404,703,738
運営費交付金収入	1,315,731,000
その他業務収入	6,175,588
小計	10,880,382,989
利息の支払額	△ 9,885
業務活動によるキャッシュ・フロー	10,880,373,104
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
信託資産の取得による支出	△ 947,665,440
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△ 24,107,335,330
有価証券の償還による収入	19,085,249,744
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 7,647,661
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,977,398,687
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 144,980
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 144,980
IV 資金増加額	4,902,829,437
V 資金期首残高	24,491,910,783
VI 資金期末残高	29,394,740,220

利益の処分に関する書類
(農業者老齢年金等勘定)
(令和2年7月22日)

		(単位：円)
I 当期未処分利益		20,886,371
当期総利益	20,886,371	
II 利益処分額		
積立金		<u>20,886,371</u>

(重要な会計方針)

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成30年9月3日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（平成31年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

- 1 運営費交付金収益の計上基準
業務達成基準を採用しております。なお、総務課等の管理部門の活動については、期間進行基準を採用しております。
- 2 減価償却の会計処理方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）
定額法を採用しております。
なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～18年
工具器具備品	4～20年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く。）
定額法を採用しております。
なお、ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて計上しております。
 - (3) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- 3 賞与引当金の計上基準
役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。
- 4 退職給付に係る引当金の計上基準
退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。このうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。
- 5 給付準備金の計上根拠及び計上基準
給付準備金
独立行政法人農業者年金基金の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令（平成15年農林水産省令第100号）第24条及び「独立行政法人農業者年金基金の財政運営に係る取扱い」（平成15年10月1日付け15経営第3483号）第4に基づき計上しております。
- 6 有価証券及び金銭の信託の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券
売買目的有価証券……時価法（売却原価は移動平均法により算定）
満期保有目的の債券…償却原価法（定額法）
 - (2) 金銭の信託
時価法
- 7 キャッシュ・フローの資金の範囲
キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。
- 8 リース取引の処理方法
リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- 9 消費税等の会計処理
税込方式によっております。

(会計方針の変更)

1 賞与引当金

役員への賞与については、運営費交付金により財源措置されることから、前事業年度まで引当金を計上しておりませんでした。独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度より、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を賞与引当金として計上するとともに、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

これらが経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

2 退職給付引当金

退職一時金については、運営費交付金により財源措置されることから、前事業年度まで引当金を計上しておりませんでした。独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度より、当事業年度末における退職給付債務を退職給付引当金として計上するとともに、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

これらが経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

(行政コスト計算書関係)

臨時損失のうち、28,889,858円は会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入額、80,141,640円は会計基準改訂に伴う退職給付引当金繰入額であり、平成30事業年度以前の発生分であります。

1 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	17,107,604,146円
自己収入等	△15,670,221,256円
機会費用	8,563,582円
<hr/>	
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	1,445,946,472円

2 機会費用の計上方法

国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用は、当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、独立行政法人農業者年金基金役員退職手当支給規程及び独立行政法人農業者年金基金職員退職手当支給規程を参考に計算しております。

(損益計算書関係)

雑損の主な要因は、独立行政法人農業者年金基金法第58条の規定に基づき時効により消滅した保険料額であります。

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、△4,557円であり、当該影響額を除いた当期総利益は20,890,928円であります。

臨時損失に計上した会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入額28,889,858円及び会計基準改訂に伴う退職給付引当金繰入額80,141,640円は、平成30事業年度以前の発生分であります。

臨時利益に計上した賞与引当金見返に係る収益28,889,858円及び退職給付引当金見返に係る収益80,141,640円は、会計基準改訂に伴い期首に計上した賞与引当金見返に係る収益及び退職給付引当金見返に係る収益であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

資金の期末残高	29,394,740,220円
現金及び預金残高	29,394,740,220円

(退職給付に係る注記)

1 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び確定拠出制度並びに国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用している。

非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算している。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	－円
会計基準改訂に伴う退職給付引当金繰入額	80,141,640円
退職給付費用	9,583,496円
退職給付の支払額	△7,149,388円
期末における退職給付引当金	<u>82,575,748円</u>

(2) 退職給付に関連する損益

会計基準改訂に伴う退職給付引当金繰入額	80,141,640円
簡便法で計算した退職給付費用	9,583,496円
退職給付費用合計	<u>89,725,136円</u>

3 確定拠出制度

当法人の確定拠出制度への要拠出額は、5,335,523円であった。

4 退職等年金給付制度

当法人の退職年金給付制度への要拠出額は、1,049,116円であった。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

農業者老齢年金等については、年金給付及び死亡一時金に充てるべき準備金として、基金法第42条により、加入者が納付した保険料を年金給付等準備金として積み立てることが規定されており、年金給付等準備金については、同法第43条により有価証券の取得、金融機関への預金及び信託会社への信託により運用しております。年金給付等準備金の運用については、基金法第43条に基づき安全かつ効率的に行うよう努めており、「年金給付等準備金運用の基本方針」(平成15年10月2日認可・制定)により、運用状況、運用結果を資金運用委員会へ報告を行い、運用結果の評価を行っております。また、運用状況、運用結果については、独立行政法人農業者年金基金中期計画により、四半期ごとに情報を公開しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	29,394	29,394	—
(2) 有価証券	76,658	76,690	32
売買目的有価証券	72,697	72,697	—
満期保有目的の債券	3,961	3,993	32
(3) 未収入金	384	384	—
(4) 金銭の信託	141,838	141,838	—
(5) 投資有価証券	54,929	55,849	919
満期保有目的の債券	54,929	55,849	919
(6) 未払金	(1,934)	(1,934)	—

※百万円未満は切り捨て

(注1) 負債に計上されるものは、()で示しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

- (1) 現金及び預金、(3) 未収入金、(6) 未払金
これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (2) 有価証券、(4) 金銭の信託、(5) 投資有価証券
これらの時価については、取引所の価格又は信託会社から提示された価格によっております。

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	前期償却額	当期減損額	前期減損額		
有形固定資産 (減価償却費)	建物	20,134,904	—	—	20,134,904	16,789,641	375,990	—	—	3,345,263
	工具器具備品	91,384,028	407,542	4,839,274	86,952,296	47,203,750	15,462,578	—	—	39,748,546
	リース資産	—	3,482,257	—	3,482,257	232,150	232,150	—	—	3,250,107
	計	111,518,932	3,889,799	4,839,274	110,569,457	64,225,541	16,070,718	—	—	46,343,916
無形固定資産 (減価償却費)	ソフトウエア	681,002,037	6,841,250	—	687,843,287	591,302,256	35,529,878	—	—	96,541,031
	計	681,002,037	6,841,250	—	687,843,287	591,302,256	35,529,878	—	—	96,541,031
投資その他の資産	金銭の信託	145,257,262,550	1,316,221,490	4,735,068,034	141,838,416,006	—	—	—	—	141,838,416,006
	投資有価証券	53,184,045,394	5,905,738,402	4,159,818,105	54,929,965,691	—	—	—	—	54,929,965,691
	退職給付引当金戻	—	89,244,673	6,668,925	82,575,748	—	—	—	—	82,575,748
	計	198,441,307,944	7,311,204,565	8,901,555,064	196,850,957,445	—	—	—	—	196,850,957,445
合計	199,233,828,913	7,321,935,614	8,906,394,338	197,649,370,189	655,527,797	51,600,596	—	—	196,993,842,392	

注. 「金銭の信託、投資有価証券」：当期増加額の主な要因は、年金給付等準備金を積み立てるため、保険料及び国庫補助金の運用によるものであります。

当期減少額の主な要因は、運用による評価損等によるものであります。

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

区分	銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	摘要
売買目的有価証券	国債(第1回利付国債(40年)、他)	69,863,801,701	72,697,390,030	72,697,390,030	当期損益に含まれた評価損益
	計	69,863,801,701	72,697,390,030	72,697,390,030	△1,053,462,071
満期保有目的の債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	摘要
	国債(第311回利付国債(10年))	544,327,858	562,926,965	562,028,683	—
	政府保証債(政府保証第104回日本高速道路保有・債券返済機構債券、他)	3,400,053,857	3,399,246,191	3,399,007,087	—
	計	3,944,381,715	3,962,173,156	3,961,035,770	—
貸借対照表計上額合計				76,658,425,800	

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	摘要
満期保有目的の債券	国債(第321回利付国債(10年)、他)	6,858,124,684	6,837,524,298	6,850,774,323	—
	地方債(東京都公債第787回、他)	2,418,450,672	2,406,968,150	2,418,100,840	—
	政府保証債(政府保証第133回日本高速道路保有・債券返済機構債券、他)	42,327,742,335	42,238,604,689	42,279,884,215	—
	特別の法律により法人の発行する債券(第120回地方公共団体金融機構債券、他)	3,382,296,885	3,356,744,771	3,381,206,313	—
	計	54,986,614,576	54,839,841,908	54,929,965,691	—
貸借対照表計上額合計				54,929,965,691	

3. 引当金の明細 (単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	—	59,048,435	28,889,858	—	30,158,577	

4. 退職給付引当金の明細 (単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要

5. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細 (単位：円)

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

期首残高	当期交付額	当期振替額		引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金		
27,794,000	1,315,731,000	1,257,891,563	7,713,654	35,558,783	42,361,000

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細 (単位：円)

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

区分	運営費交付金収益	費用	運営費交付金の主な用途	
			小計	主な用途
業務達成基準による振替額				
農業者年金事業	455,219,737	455,030,629	人件費:108,075,424	業務委託費: 144,238,398 202,716,807
年金資産の運用	71,783,860	62,591,719	人件費:45,996,967	通信運搬費: 5,045,023 11,549,729
制度の普及推進等	481,720,425	476,566,325	人件費:18,118,315	業務委託費: 44,152,822 14,295,188
期間運行基準による振替額	249,167,541	243,129,435	人件費:137,814,520	その他: 57,048,365
合計	1,257,891,563	1,237,318,108	48,266,350	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細 (単位：円)

セグメント	振替額	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
		主な用途	振替額	振替額	主な用途
農業者年金事業	664,042	パソコン及び関連機器等:464,862、その他:199,180	—	—	—
年金資産の運用	586,657	クレジット:586,657	—	—	—
制度の普及推進等	1,484,851	クレジット:1,484,851	—	—	—
法人共通	4,978,104	パソコン及び関連機器等:208,362、クレジット:4,769,742	—	—	—
合計	7,713,654		—	—	—

(3) 引当金見返との相殺額の明細 (単位：円)

セグメント	相殺額	引当金見返との相殺	
		主な相殺額の内訳	主な相殺額の内訳
農業者年金事業	13,782,221	賞与引当金見返:10,808,275、退職給付引当見返:2,973,946	
年金資産の運用	5,646,483	賞与引当金見返:4,972,813、退職給付引当見返:673,670	
制度の普及推進等	1,933,724	賞与引当金見返:1,669,972、退職給付引当見返:263,752	
法人共通	14,196,355	賞与引当金見返:11,438,798、退職給付引当見返:2,757,557	
合計	35,558,783		

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	—	
期間進行基準を採用した業務に係る分	—	
配分留保額	42,361,000	法人運営上の不測の事態に備えるため留保している額
計	42,361,000	

6. セグメント情報(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：円)

	農業者年金事業		年金資産の運用	制度の普及推進等	計	法人共通	合計
	事業費	給付金					
I. 行政コスト							
損益計算上の費用合計	10,559,393,021	—	5,760,252,038	483,909,484	16,803,554,543	304,049,603	17,107,604,146
行政コスト	10,559,393,021	—	5,760,252,038	483,909,484	16,803,554,543	304,049,603	17,107,604,146
II. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	△3,693,625,091	—	4,348,329,981	484,282,948	1,138,987,838	306,958,634	1,445,946,472
III. 事業費用、事業収益及び事業損益							
事業費用							
給付金	4,784,274,131	—	—	—	4,784,274,131	—	4,784,274,131
運用諸費	—	—	42,713,552	—	42,713,552	—	42,713,552
運用損失	—	—	5,634,993,300	—	5,634,993,300	—	5,634,993,300
給付準備金繰入	4,922,654,369	—	—	—	4,922,654,369	—	4,922,654,369
その他業務費	489,644,213	—	68,598,670	476,127,310	1,034,370,193	—	1,034,370,193
一般管理費	34,148,266	—	163,762	2,423,000	36,735,028	265,599,049	302,334,077
財務費用	9,885	—	—	—	9,885	—	9,885
その他	276,464,211	—	—	239,976	276,704,187	35,024	276,739,211
計	10,507,195,075	—	5,746,469,284	478,790,286	16,732,454,645	265,634,073	16,998,088,718
事業収益							
運営費交付金収益	455,219,737	—	71,783,860	481,720,425	1,008,724,022	249,167,541	1,257,891,563
保険料収入	14,247,936,600	—	—	—	14,247,936,600	—	14,247,936,600
運用収益	—	—	1,412,876,781	—	1,412,876,781	—	1,412,876,781
資産見返負債戻入	47,948,060	—	499,730	101,710	48,549,500	3,535,026	52,084,526
その他	21,779,844	—	5,670,983	2,122,576	29,573,403	19,096,146	48,669,549
計	14,772,884,241	—	1,490,831,354	483,944,711	16,747,660,306	271,798,713	17,019,459,019
事業損益	4,265,689,166	—	△4,255,637,930	5,154,425	15,205,661	6,164,640	21,370,301
IV. 臨時損益等							
臨時損失							
固定資産除却損	468,828	—	—	—	468,828	15,102	483,930
会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入額	10,808,275	—	4,972,813	1,669,972	17,451,060	11,438,798	28,889,858
会計基準改訂に伴う退職給付引当金繰入額	40,920,843	—	8,809,941	3,449,226	53,180,010	26,961,630	80,141,640
計	52,197,946	—	13,782,754	5,119,198	71,099,898	38,415,530	109,515,428
臨時利益							
費与引当金見返に係る収益	10,808,275	—	4,972,813	1,669,972	17,451,060	11,438,798	28,889,858
退職給付引当金見返に係る収益	40,920,843	—	8,809,941	3,449,226	53,180,010	26,961,630	80,141,640
計	51,729,118	—	13,782,754	5,119,198	70,631,070	38,400,428	109,031,498
当期純損益	4,265,220,338	—	△4,255,637,930	5,154,425	14,736,833	6,149,538	20,886,371
当期総損益	4,265,220,338	—	△4,255,637,930	5,154,425	14,736,833	6,149,538	20,886,371

V. 総資産													
有価証券	—	76,658,425,800	—	76,658,425,800	—	76,658,425,800	—	76,658,425,800	—	76,658,425,800	—	76,658,425,800	—
金銭の信託	—	141,838,416,006	—	141,838,416,006	—	141,838,416,006	—	141,838,416,006	—	141,838,416,006	—	141,838,416,006	—
投資有価証券	—	54,929,965,691	—	54,929,965,691	—	54,929,965,691	—	54,929,965,691	—	54,929,965,691	—	54,929,965,691	—
その他	18,787,248,612	12,549,151,338	6,776,760	6,776,760	194,479,609	31,343,176,710	194,479,609	31,343,176,710	194,479,609	31,343,176,710	194,479,609	31,343,176,710	194,479,609
計	18,787,248,612	285,975,958,835	6,776,760	6,776,760	304,769,984,207	304,769,984,207	304,769,984,207	304,769,984,207	304,769,984,207	304,769,984,207	304,769,984,207	304,769,984,207	304,769,984,207

注1. 事業の種類別の区分方法

中期目標における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

注2. 各区分の事業内容

(1) 農業者年金事業 被保険者資格の適用及び収納関係業務、年金等の給付業務、情報システム管理業務

(2) 年金資産の運用 年金給付等準備金の運用に関する基本方針に基づき安全かつ効率的な運用、資金運用委員会等によるモニタリング、政策アセットミックスの検証・見直し、運用の透明性の確保、スチュワードシップ活動の実施

(3) 制度の普及推進等 政策支援の対象となる若い農業者の加入の拡大、女性農業者の加入の拡大、加入推進活動の実施、ホームページ等による情報の提供

注3. 事業費用のうち、法人共通に記載した265,634,073円は、各セグメントに配賦しなかった費用であり、主に管理部門にかかる費用であります。

注4. 事業収益のうち、法人共通に記載した271,798,713円は、各セグメントに配賦しなかった費用であり、主に管理部門にかかる収益であります。

注5. 臨時損失のうち、法人共通に記載した38,415,530円は、各セグメントに配賦しなかった費用であり、主に管理部門にかかる損失であります。

注6. 総資産のうち、法人共通に記載した194,479,609円は、各セグメントに配賦しなかった費用であり、主に管理部門にかかる資産であります。

注7. 国民一人当たりのセグメント費用は、農業者年金事業82.7円、年金資産の運用45.2円、制度の普及推進等3.8円であります。

※平成27年国勢調査の確定人口127,094,745人（平成28年10月27日官報告示）を用いて算出しております。

追加的セグメント情報（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

独立行政法人農業者年金基金の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令（平成15年9月29日農林水産省令第100号）の区分によるセグメント情報（単位：円）

	被保険者経理	受給権者経理	業務経理	計	調整	合 計
I. 行政コスト						
損益計算上の費用合計	17,283,571,090	13,195,282,123	1,446,504,583	31,925,357,796	△14,817,753,650	17,107,604,146
行政コスト	17,283,571,090	13,195,282,123	1,446,504,583	31,925,357,796	△14,817,753,650	17,107,604,146
II. 事業費用、事業収益及び事業損益						
事業費用						
給付金	345,381,500	4,438,892,631	—	4,784,274,131	—	4,784,274,131
運用諸費	42,700,590	12,962	—	42,713,552	—	42,713,552
運用損失	4,582,170,743	1,052,822,557	—	5,634,993,300	—	5,634,993,300
給付準備金繰入	—	7,611,890,762	—	7,611,890,762	△2,689,236,393	4,922,654,369
その他業務費	—	—	1,034,370,193	1,034,370,193	—	1,034,370,193
一般管理費	—	—	302,334,077	302,334,077	—	302,334,077
財務費用	—	—	9,885	9,885	—	9,885
その他	12,313,318,257	91,663,211	275,000	12,405,256,468	△12,128,517,257	276,739,211
計	17,283,571,090	13,195,282,123	1,336,989,155	31,815,842,368	△14,817,753,650	16,998,088,718
事業収益						
運営費交付金収益	—	—	1,257,891,563	1,257,891,563	—	1,257,891,563
保険料収入	14,247,936,600	—	—	14,247,936,600	—	14,247,936,600
運用収益	346,260,097	1,066,616,684	—	1,412,876,781	—	1,412,876,781
給付原資準備金戻入	2,689,236,393	—	—	2,689,236,393	△2,689,236,393	—
資産見返負債戻入	—	—	52,084,526	52,084,526	—	52,084,526
その他	138,000	12,128,517,257	48,531,549	12,177,186,806	△12,128,517,257	48,669,549
計	17,283,571,090	13,195,133,941	1,358,507,638	31,837,212,669	△14,817,753,650	17,019,459,019
事業損益	—	△148,182	21,518,483	21,370,301	—	21,370,301
当期総損益	—	△148,182	21,034,553	20,886,371	—	20,886,371
III. 総資産						
有価証券	3,961,035,770	72,697,390,030	—	76,658,425,800	—	76,658,425,800
金銭の信託	141,838,416,006	—	—	141,838,416,006	—	141,838,416,006
投資有価証券	54,929,965,691	—	—	54,929,965,691	—	54,929,965,691
その他	10,727,813,578	20,537,147,251	390,540,516	31,655,501,345	△117,845,026	31,537,656,319
計	211,457,231,045	93,234,537,281	390,540,516	305,082,308,842	△117,845,026	304,964,463,816

7. その他の主要な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 負債の明細

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
給付準備金		293,456,430,465	8,111,571,310	3,188,916,941	298,379,084,834	独立行政法人農業者年金基金の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令第24条及び「独立行政法人農業者年金基金の財政運営に係る取扱い」第4に基づき計上しております。
給付原資準備金	被保険者経理	202,280,760,113	66,905,419	2,689,304,413	199,658,361,119	
	受給者経理	79,834,832,485	7,766,356,693	17,344,149	87,583,845,029	
	小計	282,115,592,598	7,833,262,112	2,706,648,562	287,242,206,148	
付利準備金	被保険者経理	6,205,900,188	67,252	1,537	6,205,965,903	
	被保険者経理	2,491,072,976	220,427	153,401,439	2,337,891,964	
調整準備金	受給者経理	2,643,864,703	278,021,519	328,865,403	2,593,020,819	
	小計	5,134,937,679	278,241,946	482,266,842	4,930,912,783	
合計		293,456,430,465	8,111,571,310	3,188,916,941	298,379,084,834	

注. 被保険者経理については、農業老齢年金等勘定に関する取引のうち被保険者等に関するものを計上しております。
また、受給者経理については、農業者老齢年金等勘定に関する取引のうち受給権を有する者に關するものを計上しております。

(2) 費用及び収益の明細

給付金		(単位：円)
内訳	金額	
農業者老齢年金給付費	4,078,319,431	
一時金給付費	705,954,700	
合計	4,784,274,131	

注. 給付金の資金源泉

・ 給付準備金 4,784,274,131円

旧年金勘定

貸借対照表
(旧年金勘定)
(令和2年3月31日)

(単位：円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		2,705,193,719	
未収収益		16	
未収入金	42,068,541		
貸倒引当金	△ 22,775,141	19,293,400	
賞与引当金見返(注)		23,861,071	
	流動資産合計		2,748,348,206
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	23,434,284		
減価償却累計額	△ 19,842,687	3,591,597	
工具器具備品	87,628,824		
減価償却累計額	△ 50,074,484	37,554,340	
リース資産	2,938,448		
減価償却累計額	△ 195,897	2,742,551	
	有形固定資産合計	43,888,488	
2 無形固定資産			
電話加入権		86,580	
ソフトウェア		156,343,481	
	無形固定資産合計	156,430,061	
3 投資その他の資産			
敷金・保証金		57,522,858	
未収財源措置予定額(注)		290,000,000,000	
退職給付引当金見返(注)		68,327,531	
	投資その他の資産合計	290,125,850,389	
	固定資産合計	290,326,168,938	
	資産合計		293,074,517,144
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務(注)		61,763,000	
一年以内返済長期借入金		96,800,000,000	
未払金		35,571,914	
預り金		2,958,359	
仮受金		339,970,480	
引当金			
賞与引当金		23,861,071	
リース債務		500,769	
	流動負債合計		97,264,625,593
II 固定負債			
資産見返負債(注)			
資産見返運営費交付金	135,415,285		
資産見返補助金等	437,170	135,852,455	
長期借入金			
民間資金借入金		193,200,000,000	
引当金			
退職給付引当金		68,327,531	
リース債務		1,879,514	
	固定負債合計	193,406,059,500	
	負債合計		290,670,685,093
純資産の部			
利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		140,350,883	
積立金		2,151,203,903	
当期末処分利益		112,277,265	
(うち当期総利益)		112,277,265)	
	利益剰余金合計	2,403,832,051	
	純資産合計		2,403,832,051
	負債純資産合計		293,074,517,144

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書
(旧年金勘定)
(平成31年4月1日 ~ 令和2年3月31日)

(単位:円)

I 損益計算書上の費用		
年金事業費	82,507,823,758	
その他業務費	1,245,013,278	
一般管理費	259,157,885	
財務費用	311,718,873	
雑損	232,057	
臨時損失	92,663,078	
損益計算書上の費用合計		<u>84,416,608,929</u>
II 行政コスト		<u><u>84,416,608,929</u></u>

損 益 計 算 書
(旧年金勘定)
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：円)

経常費用				
年金事業費				
給付金	82,497,765,482			
保険料還付金	1,187,210			
長期借入関係費	8,871,066	82,507,823,758		
その他業務費				
給与・賞与及び手当	90,997,432			
法定福利費・福利厚生費	16,722,489			
退職給付費用	822,108			
その他人件費	2,909,409			
業務委託費	929,524,341			
賃借料	966,086			
減価償却費	70,186,458			
保守・修繕費	91,126,547			
通信運搬費	18,394,533			
旅費交通費	1,770,938			
消耗品費	959,530			
備品費	55,688			
諸謝金	46,823			
賞与引当金繰入	9,606,781			
その他	10,924,115	1,245,013,278		
一般管理費				
役員報酬	22,329,126			
給与・賞与及び手当	103,861,797			
法定福利費・福利厚生費	21,143,509			
退職給付費用	5,207,708			
その他人件費	6,656,319			
賃借料	40,731,707			
減価償却費	3,794,693			
保守・修繕費	4,239,431			
水道光熱費	1,814,808			
通信運搬費	2,975,819			
旅費交通費	1,818,523			
消耗品費	974,190			
備品費	114,681			
諸謝金	547,040			
賞与引当金繰入	14,254,290			
その他	28,694,244	259,157,885		
財務費用				
支払利息	311,718,873	311,718,873		
雑損		232,057		
経常費用合計		84,323,945,851		
経常収益				
運営費交付金収益(注)		1,396,452,096		
補助金等収益(注)				
年金給付費等負担金	17,947,913,000	17,947,913,000		
財源措置予定額収益(注)		64,900,000,000		
資産見返運営費交付金戻入(注)		52,905,356		
賞与引当金見返に係る収益(注)		23,861,071		
退職給付引当金見返に係る収益(注)		5,632,256		
財務収益				
受取利息	82	82		
雑益		84,956,716		
経常収益合計		84,411,720,577		
経常利益		87,774,726		
臨時損失				
固定資産除却損		124,205		
会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入額(注)		24,325,377		
会計基準改訂に伴う退職給付引当金繰入額(注)		68,213,496	92,663,078	
臨時利益				
貸倒引当金戻入益		3,426,744		
賞与引当金見返に係る収益(注)		24,325,377		
退職給付引当金見返に係る収益(注)		68,213,496	95,965,617	
当期純利益		91,077,265		
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)		21,200,000		
当期総利益		112,277,265		

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書
 (旧年金勘定)
 (平成31年4月1日 ~ 令和2年3月31日)

	I 利益剰余金(又は繰越欠損金)				純資産合計
	前中期目標期間 繰越積立金	積立金	当期末処分利益(又 は当期末処理損失)	うち当期総利益(又 は当期総損失)	
当期首残高	161,550,883	—	2,151,203,903	2,151,203,903	2,312,754,786
当期変動額					
I 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額					
(1) 利益の処分又は損失の処理					
前中期目標期間からの繰越し					
利益処分による積立		2,151,203,903	△2,151,203,903	△2,151,203,903	—
利益処分(又は損失処理)による取り崩し					
国庫納付金の納付					
(2) その他					
当期純利益(又は当期純損失)			91,077,265	91,077,265	91,077,265
前中期目標期間繰越積立金取崩額	△21,200,000		21,200,000	21,200,000	—
当期変動額合計	△21,200,000	2,151,203,903	△2,038,926,638	△2,038,926,638	91,077,265
当期末残高	140,350,883	2,151,203,903	112,277,265	112,277,265	2,403,832,051

キャッシュ・フロー計算書
(旧年金勘定)
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
経営移譲年金の給付による支出	△ 45,729,806,085
老齢年金の給付による支出	△ 36,642,157,488
一時金の給付による支出	△ 132,879,211
原材料、商品又はサービスの購入等による支出	△ 1,162,121,802
人件費支出	△ 288,567,495
その他業務費支出	△ 8,440,383
運用収入	66
運営費交付金収入	1,481,429,000
国庫補助金等収入	118,047,913,000
その他業務収入	75,646,253
小計	35,641,015,855
利息の支払額	△ 311,718,873
業務活動によるキャッシュ・フロー	35,329,296,982
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 5,958,618
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,958,618
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の借入による収入	64,900,000,000
長期借入金の返済による支出	△ 100,100,000,000
リース債務の返済による支出	△ 122,338
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 35,200,122,338
IV 資金増加額	123,216,026
V 資金期首残高	2,581,977,693
VI 資金期末残高	2,705,193,719

利益の処分に関する書類
(旧年金勘定)
(令和2年7月22日)

(単位：円)

I 当期未処分利益
当期総利益

112,277,265

112,277,265

II 利益処分額
積立金

112,277,265

(重要な会計方針)

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成30年9月3日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（平成31年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

- 1 運営費交付金収益の計上基準
業務達成基準を採用しております。なお、総務課等の管理部門の活動については、期間進行基準を採用しております。
- 2 減価償却の会計処理方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）
定額法を採用しております。
なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～18年
工具器具備品	4～20年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く。）
定額法を採用しております。
なお、ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて計上しております。
 - (3) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価値を零とする定額法によっております。
- 3 賞与引当金の計上基準
役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。
- 4 退職給付に係る引当金の計上基準
退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。このうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。
- 5 貸倒引当金の計上基準
未収入金の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒れ実績に基づき回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- 6 未収財源措置予定額の計上基準
年金給付に要する費用のうち、その発生額を後年度において財源措置することとされている特定の費用（独立行政法人農業者年金基金法（平成14年法律第127号。以下「基金法」という。）附則第17条第4項）について、独立行政法人会計基準第84に基づき計上しております。
- 7 キャッシュ・フローの資金の範囲
キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。
- 8 リース取引の処理方法
リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- 9 消費税等の会計処理
税込方式によっております。

(会計方針の変更)

1 賞与引当金

役員への賞与については、運営費交付金により財源措置されることから、前事業年度まで引当金を計上していませんでしたが、独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度より、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を賞与引当金として計上するとともに、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

これらが経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

2 退職給付引当金

退職一時金については、運営費交付金により財源措置されることから、前事業年度まで引当金を計上していませんでしたが、独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度より、当事業年度末における退職給付債務を退職給付引当金として計上するとともに、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

これらが経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

(行政コスト計算書関係)

臨時損失のうち、24,325,377円は会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入額、68,213,496円は会計基準改訂に伴う退職給付引当金繰入額であり、平成30事業年度以前の発生分であります。

1 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	84,416,608,929円
自己収入等	△88,383,460円
機会費用	7,085,960円
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	84,335,311,429円

2 機会費用の計上方法

国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用は、当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、独立行政法人農業者年金基金役員退職手当支給規程及び独立行政法人農業者年金基金職員退職手当支給規程を参考に計算しております。

(損益計算書関係)

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、△3,848円であり、当該影響額を除いた当期総利益は112,281,113円であります。

臨時損失に計上した会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入額24,325,377円及び会計基準改訂に伴う退職給付引当金繰入額68,213,496円は、平成30事業年度以前の発生分であります。

臨時利益に計上した賞与引当金見返に係る収益24,325,377円及び退職給付引当金見返に係る収益68,213,496円は、会計基準改訂に伴い期首に計上した賞与引当金見返に係る収益及び退職給付引当金見返に係る収益であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

資金の期末残高	2,705,193,719円
現金及び預金残高	2,705,193,719円

(退職給付に係る注記)

1 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び確定拠出制度並びに国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用している。

非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算している。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	—円
会計基準改訂に伴う退職給付引当金繰入額	68,213,496円
退職給付費用	6,029,816円
退職給付の支払額	△5,915,781円
期末における退職給付引当金	68,327,531円

(2) 退職給付に関連する損益

会計基準改訂に伴う退職給付引当金繰入額	68,213,496円
簡便法で計算した退職給付費用	6,029,816円
退職給付費用合計	74,243,312円

3 確定拠出制度

当法人の確定拠出制度への要拠出額は、4,313,990円であった。

4 退職等年金給付制度

当法人の退職年金給付制度への要拠出額は、891,203円であった。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

旧年金の給付については、基金法附則第16条において国庫負担されることが規定されております。また、同法附則第17条第1項及び第2項において国庫負担の平準化を図るため、基金は農林水産大臣の要請を受けて長期借入金を行うことが規定されていることから、旧年金の給付に要する費用の額に相当する額については、国庫負担金及び民間資金借入金により資金を調達しております。

民間資金借入金に係るリスクについては、同法附則第17条第3項の規定により政府保証を受けているところであり、また同条第4項の規定において債務の償還及び債務に係る利子の支払いに要する費用については、未収財源措置予定額として国庫が負担する旨が規定されているところであり、これらの規定によりリスクに備えております。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,705	2,705	—
(2) 未収入金	42	42	—
貸倒引当金	△ 22	△ 22	—
	19	19	—
(3) 未収財源措置予定額	290,000	290,133	133
(4) 一年以内返済長期借入金	(96,800)	(96,892)	(92)
(5) 未払金	(35)	(35)	—
(6) 民間資金借入金	(193,200)	(193,240)	(40)

※百万円未満は切り捨て

(注1) 負債に計上されるものは、()で示しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 現金及び預金、(5) 未払金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未収入金

未収入金については、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)に準拠して貸倒引当金を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(3) 未収財源措置予定額

未収財源措置予定額は、一年以内返済長期借入金と民間資金借入金の合計金額であることから、それぞれの時価を合計して算定する方法によっております。

(4) 一年以内返済長期借入金、(6) 民間資金借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：円)

区 分	貸借対照表計上額
敷金・保証金 (※)	57,522,858

※賃借物件等において預託している敷金及び保証金は、市場価格がなく、かつ、入居から退居までの実質的な預託期間を算定することは困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期増加額	減価償却累計額	当期償却額	減損損失累計額		
有形固定資産 (減価償却費)	建物	23,434,284	-	-	23,434,284	19,842,687	365,799	-	3,591,597	
	工具器具備品	88,526,974	343,910	1,242,060	87,628,824	50,074,484	14,189,915	-	37,554,340	
	リース資産	-	2,938,448	-	2,938,448	195,897	195,897	-	2,742,551	
	計	111,961,258	3,282,358	1,242,060	114,001,556	70,113,068	14,751,611	-	43,888,488	
無形固定資産 (減価償却費)	電話加入権	86,580	-	-	86,580	-	-	-	86,580	
	ソフトウェア	1,024,507,753	5,278,129	-	1,029,785,882	873,442,401	59,229,540	-	156,343,481	
	計	1,024,594,333	5,278,129	-	1,029,872,462	873,442,401	59,229,540	-	156,430,061	
投資その他の資産	敷金・保証金	57,522,858	-	-	57,522,858	-	-	-	57,522,858	
	未収財源措置予定額	325,200,000,000	64,900,000,000	100,100,000,000	290,000,000,000	-	-	-	290,000,000,000	注
	退職給付引当金見返	325,257,522,858	73,845,752	5,518,221	68,327,531	-	-	-	68,327,531	
	計	326,394,078,449	64,982,406,239	100,106,760,281	291,269,724,407	943,555,469	73,981,151	-	290,326,168,938	
合 計										

注. 「未収財源措置予定額」：当期増加額は、独立行政法人農業者年金基金法附則第17条の規定に基づき農林水産大臣の要請により行った長期借入れ額（金額政府保証付き）を計上し、当期減少額は、同条の規定に基づき国庫負担金により返済した借入金額を計上しております。

2. 長期借入金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
民間資金借入金							
シモン・ペーローン (金利競争入札方式)	75,100,000,000	-	75,100,000,000	-	-	令和 3年 2月	注1、注2
シモン・ペーローン (金利競争入札方式)	60,200,000,000	-	-	60,200,000,000	0.102	令和 4年 2月	注3
シモン・ペーローン (金利競争入札方式)	35,700,000,000	-	-	35,700,000,000	0.087	令和 3年 8月	注4
シモン・ペーローン (金利競争入札方式)	21,700,000,000	-	21,700,000,000	-	-	令和 2年 8月	注1、注5
シモン・ペーローン (金利競争入札方式)	32,400,000,000	-	-	32,400,000,000	0.000	令和 4年 8月	注6
シモン・ペーローン (金利競争入札方式)	64,900,000,000	-	-	64,900,000,000	0.000	令和 5年 2月	注7
合 計	225,100,000,000	64,900,000,000	96,800,000,000	193,200,000,000	0.048		

注1. 当期減少額は、流動負債（一年以内返済長期借入金）への振替による減少です。

注2. 借入先はゆうちょ銀行ほか32行庫社です。

注3. 借入先はいろいろな信用金庫ほか42行庫です。

注4. 借入先は山梨中央銀行ほか7行庫です。

注5. 借入先は山梨中央銀行ほか2行庫です。

注6. 借入先は農林中央金庫です。

注7. 借入先は全国信用協同組合連合会ほか2庫です。

3. 引当金の明細 (単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
費与引当金	—	48,186,448	24,325,377		23,861,071	

4. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細 (単位：円)

区分	貸付金等の残高		貸倒引当金の残高		摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	当期増減額	
未収入金	49,234,199	△7,165,658	42,068,541	△3,426,744	22,775,141
一般債権	49,234,199	△7,165,658	42,068,541	△3,426,744	22,775,141 注
合計	49,234,199	△7,165,658	42,068,541	△3,426,744	22,775,141

注. 貸倒見積高の算定方法は「重要な会計方針」に記載しております。

5. 退職給付引当金の明細 (単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付引当金	—	74,243,312	5,915,781	68,327,531	

6. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	当期待付額	当期振替額		引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金		
12,644,000	1,481,429,000	1,396,452,096	6,014,306	—	29,843,598
				1,402,466,402	61,763,000

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位：円)

区分	運営費交付金の主な用途	
	費用	主な用途
業務達成基準による振替額		
農業者年金事業	1,185,674,308	人件費:141,431,710 業務委託費: 929,524,341 その他: 114,718,257
期間進行基準による振替額	207,533,083	人件費:113,741,838 賃借料: 40,731,707 その他: 48,142,977
合計	1,396,452,096	1,388,290,830

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細 (単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
農業者年金事業	1,813,311	パソコン及び関連機器等:392,267、ソフトウェア:1,252,969、その他:168,075	—	—
法人共通	4,200,995	パソコン及び関連機器等:175,835、ソフトウェア:4,025,160	—	—
合計	6,014,306		—	—

(3) 引当金見返との相殺額の明細 (単位：円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
農業者年金事業	17,475,676	費与引当金見返:14,563,020、退職給付引当見返:2,912,656
法人共通	12,367,922	費与引当金見返:9,762,357、退職給付引当見返:2,605,565
合計	29,843,598	

(4) 運営費交付金債務残高の明細 (単位：円)

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	—
期間進行基準を採用した業務に係る分	—
配分留保額	61,763,000
計	61,763,000

7. 運営費交付金以外の国からの財源措置の明細

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		預り補助金等	未収財源措置予定額	収益計上 その他	
農業者年金給付費等負担金	118,047,913,000	—	100,100,000,000	17,947,913,000	—
合計	118,047,913,000	—	100,100,000,000	17,947,913,000	—

8. セグメント情報（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

（単位：円）

	農業者年金事業	法人共通	合計
I. 行政コスト			
損益計算上の費用合計	84,158,941,485	257,667,444	84,416,608,929
行政コスト	84,158,941,485	257,667,444	84,416,608,929
II. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に 帰せられるコスト	84,074,779,818	260,531,611	84,335,311,429
III. 事業費用、事業収益及び事業損益 事業費用			
給付金	82,497,765,482	—	82,497,765,482
その他業務費	1,245,013,278	—	1,245,013,278
一般管理費	38,283,176	220,874,709	259,157,885
財務費用	311,718,873	—	311,718,873
その他	10,260,776	29,557	10,290,333
計	84,103,041,585	220,904,266	84,323,945,851
事業収益			
運営費交付金収益	1,189,119,013	207,333,083	1,396,452,096
補助金等収益	17,947,913,000	—	17,947,913,000
財源措置予定額収益	64,900,000,000	—	64,900,000,000
資産見返負債戻入	50,336,735	2,568,621	52,905,356
その他	98,623,782	15,826,343	114,450,125
計	84,185,992,530	225,728,047	84,411,720,577
事業損益	82,950,945	4,823,781	87,774,726
IV. 臨時損益等			
臨時損失			
固定資産除却損	111,050	13,155	124,205
会計基準改訂に伴う費与引当金繰入額	14,563,020	9,762,357	24,325,377
会計基準改訂に伴う退職給付引当金繰入額	41,225,830	28,987,666	68,213,496
計	55,899,900	36,763,178	92,663,078
臨時利益			
貸倒引当金戻入益	3,426,744	—	3,426,744
費与引当金見返に係る収益	14,563,020	9,762,357	24,325,377
退職給付引当金見返に係る収益	41,225,830	28,987,666	68,213,496
計	59,215,594	36,750,023	95,965,617
当期純損益	86,266,639	4,810,626	91,077,265
前中期目標期間繰越積立金取崩額	21,200,000	—	21,200,000
当期総損益	107,466,639	4,810,626	112,277,265
V. 総資産			
未収財源措置予定額	290,000,000,000	—	290,000,000,000
その他	2,831,617,934	242,899,210	3,074,517,144
計	292,831,617,934	242,899,210	293,074,517,144

注1. 事業の種類別の区分方法

中期目標における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

注2. 事業内容

農業者年金事業 被保険者資格の適用及び収納関係業務、年金等の給付業務、情報システム管理業務

注3. 事業費用のうち、法人共通に記載した220,904,266円は、各セグメントに配賦しなかった費用であり、主に管理部門にかかる費用であります。

注4. 事業収益のうち、法人共通に記載した225,728,047円は、各セグメントに配賦しなかった費用であり、主に管理部門にかかる収益であります。

注5. 臨時損失のうち、法人共通に記載した36,763,178円は、各セグメントに配賦しなかった費用であり、主に管理部門にかかる損失であります。

注6. 総資産のうち、法人共通に記載した242,899,210円は、各セグメントに配賦しなかった費用であり、主に管理部門にかかる資産であります。

注7. 事業費用には前中期目標期間繰越積立金の取崩しを財源とする費用21,200,000円が含まれております。

注8. 国民一人当たりのセグメント費用は、農業者年金事業661.7円であり、

※平成27年国勢調査の確定人口127,094,745人（平成28年10月27日官報告示）を用いて算出しております。

追加的セグメント情報（平成31年4月1日～令和2年3月31日）
 独立行政法人農業者年金基金の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令（平成15年9月29日農林水産省令第100号）の区分によるセグメント情報（単位：円）

	旧年金経理	業務経理	計	調整	合 計
I. 行政コスト					
損益計算上の費用合計	82,819,542,631	1,597,066,298	84,416,608,929	—	84,416,608,929
行政コスト	82,819,542,631	1,597,066,298	84,416,608,929	—	84,416,608,929
II. 事業費用、事業収益及び事業損益					
事業費用					
給付金	82,497,765,482	—	82,497,765,482	—	82,497,765,482
その他業務費	—	1,245,013,278	1,245,013,278	—	1,245,013,278
一般管理費	—	259,157,885	259,157,885	—	259,157,885
財務費用	311,718,873	—	311,718,873	—	311,718,873
その他	10,058,276	232,057	10,290,333	—	10,290,333
計	82,819,542,631	1,504,403,220	84,323,945,851	—	84,323,945,851
事業収益					
運営費交付金収益	—	1,396,452,096	1,396,452,096	—	1,396,452,096
補助金等収益	17,947,913,000	—	17,947,913,000	—	17,947,913,000
財源措置予定額収益	64,900,000,000	—	64,900,000,000	—	64,900,000,000
資産見返負債買入	—	52,905,356	52,905,356	—	52,905,356
その他	71,494,278	42,955,847	114,450,125	—	114,450,125
計	82,919,407,278	1,492,313,299	84,411,720,577	—	84,411,720,577
事業損益	99,864,647	△12,089,921	87,774,726	—	87,774,726
当期総損益	99,864,647	12,412,618	112,277,265	—	112,277,265
III. 総資産					
未収財源措置予定額	290,000,000,000	—	290,000,000,000	—	290,000,000,000
その他	2,593,559,781	480,957,363	3,074,517,144	—	3,074,517,144
計	292,593,559,781	480,957,363	293,074,517,144	—	293,074,517,144

9. その他の主要な資産、負債、費用及び収益の明細
 費用及び収益の明細

(単位：円)	
内 訳	金 額
経営移譲年金給付費	45,729,806,085
老齢年金給付費	36,642,157,488
一時金給付費	125,801,909
合 計	82,497,765,482

注. 給付金の資金源泉

・負担金 17,636,202,469円 ・借入金 64,861,563,013円

農地売買貸借等勘定

貸借対照表
(農地売買貸借等勘定)
(令和2年3月31日)

(単位：円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		105,628,482	
農地等割賦売渡債権	8,914,931		
貸倒引当金	-	8,914,931	
農地等取得資金貸付金	33,335,873		
貸倒引当金	-	33,335,873	
未収収益		495,460	
賞与引当金見返(注)		1,749,923	
	流動資産合計		150,124,669
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	687,582		
減価償却累計額	△ 582,358	105,224	
工具器具備品	8,106,626		
減価償却累計額	△ 4,931,626	3,175,000	
	有形固定資産合計	3,280,224	
2 無形固定資産			
電話加入権		30,420	
ソフトウェア		9,374,697	
	無形固定資産合計	9,405,117	
3 投資その他の資産			
敷金・保証金		27,199,554	
破産・更生債権等	18,185,593		
貸倒引当金	△ 11,788,931	6,396,662	
退職給付引当金見返(注)		3,759,424	
	投資その他の資産合計	37,355,640	
	固定資産合計	50,040,981	
	資産合計		200,165,650
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務(注)		22,444,000	
未払金		947,499	
預り金		218,898	
仮受金		858,236	
引当金			
賞与引当金		1,749,923	
	流動負債合計		26,218,556
II 固定負債			
資産見返負債(注)			
資産見返運営費交付金	12,464,717		
資産見返補助金等	190,204	12,654,921	
引当金			
退職給付引当金		3,759,424	
	固定負債合計	16,414,345	
	負債合計		42,632,901
純資産の部			
利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		142,822,366	
積立金		5,953,587	
当期末処分利益		8,756,796	
(うち当期総利益)		8,756,796)	
	利益剰余金合計	157,532,749	
	純資産合計		157,532,749
	負債純資産合計		200,165,650

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書
(農地売買貸借等勘定)
(平成31年4月1日 ~ 令和2年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用		
その他業務費	17,071,525	
一般管理費	15,877,577	
雑損	2,187	
臨時損失	5,334,752	
損益計算書上の費用合計	<u>38,286,041</u>	
II 行政コスト		<u><u>38,286,041</u></u>

損益計算書
(農地売買貸借等勘定)
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
その他業務費			
給与・賞与及び手当	8,434,090		
法定福利費・福利厚生費	1,420,541		
退職給付費用	67,390		
業務委託費	491,764		
減価償却費	3,963,108		
保守・修繕費	1,620,000		
旅費交通費	94,780		
賞与引当金繰入	979,852	17,071,525	
一般管理費			
役員報酬	1,230,648		
給与・賞与及び手当	5,557,100		
法定福利費・福利厚生費	1,126,622		
退職給付費用	330,308		
その他人件費	492,521		
賃借料	3,013,856		
減価償却費	309,514		
保守・修繕費	313,687		
水道光熱費	134,283		
通信運搬費	220,189		
旅費交通費	134,558		
消耗品費	72,084		
備品費	8,486		
諸謝金	40,477		
賞与引当金繰入	770,071		
その他	2,123,173	15,877,577	
雑損		2,187	
経常費用合計			32,951,289
経常収益			
運営費交付金収益(注)	27,747,828		
農地等割賦利息収入	323,643		
貸付金利息収入	1,429,910		
資産見返運営費交付金戻入(注)	4,277,445		
賞与引当金見返に係る収益(注)	1,749,923		
退職給付引当金見返に係る収益(注)	375,824		
雑益	6,954	6,954	
経常収益合計			35,911,527
経常収益			2,960,238
臨時損失			
固定資産除却損	4,823		
会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入額(注)	1,642,713		
会計基準改訂に伴う退職給付引当金繰入額(注)	3,687,216	5,334,752	
臨時利益			
貸倒引当金戻入益	5,801,381		
賞与引当金見返に係る収益(注)	1,642,713		
退職給付引当金見返に係る収益(注)	3,687,216	11,131,310	
当期純利益			8,756,796
当期総利益			8,756,796

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書
 (農地売買貸借等勘定)
 (平成31年4月1日 ~ 令和2年3月31日)

	I 利益剰余金(又は繰越欠損金)				純資産合計
	前中期目標期間 繰越積立金	積立金	当期末処分利益 (又は当期末処理 損失)	うち当期総利益 (又は当期総損失)	
当期首残高	142,822,366	—	5,953,587	5,953,587	148,775,953
当期変動額					
I 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額					
(1) 利益の処分又は損失の処理					
前中期目標期間からの繰越し					
利益処分による積立		5,953,587	△5,953,587		—
利益処分(又は損失処理)による取り崩し					
国庫納付金の納付					
(2) その他					
当期純利益(又は当期純損失)			8,756,796	8,756,796	8,756,796
前中期目標期間繰越積立金取崩額					—
当期変動額合計	—	5,953,587	2,803,209	8,756,796	8,756,796
当期末残高	142,822,366	5,953,587	8,756,796	14,710,383	157,532,749

キャッシュ・フロー計算書
 (農地売買貸借等勘定)
 (平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
原材料、商品又はサービスの購入等による支出		△ 11,527,699
人件費支出		△ 19,874,151
その他業務費支出		△ 2,187
運用収入		2,462,781
農地等取得資金貸付金等の回収による収入		30,938,170
運営費交付金収入		43,598,000
その他業務収入		6,954
業務活動によるキャッシュ・フロー		45,601,868
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出		△ 310,843
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 310,843
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		—
IV 資金増加額		45,291,025
V 資金期首残高		60,337,457
VI 資金期末残高		105,628,482

利益の処分に関する書類
(農地売買貸借等勘定)
(令和2年7月22日)

(単位：円)

I 当期未処分利益
当期総利益

8,756,796

II 利益処分類
積立金

8,756,796

(重要な会計方針)

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成30年9月3日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（平成31年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

- 1 運営費交付金収益の計上基準
業務達成基準を採用しております。なお、総務課等の管理部門の活動については、期間進行基準を採用しております。
- 2 減価償却の会計処理方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）
定額法を採用しております。
なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～15年
工具器具備品	4～20年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く。）
定額法を採用しております。
なお、ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて計上しております。
 - (3) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- 3 賞与引当金の計上基準
役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。
- 4 退職給付に係る引当金の計上基準
退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。このうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。
- 5 貸倒引当金の計上基準
農地等割賦売渡債権、農地等取得資金貸付金債権及び破産・更生債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒れ実績に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- 6 キャッシュ・フローの資金の範囲
キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。
- 7 消費税等の会計処理
税込方式によっております。

(会計方針の変更)

1 賞与引当金

役員への賞与については、運営費交付金により財源措置されることから、前事業年度まで引当金を計上しておりませんでした。独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度より、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を賞与引当金として計上するとともに、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

これらが経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

2 退職給付引当金

退職一時金については、運営費交付金により財源措置されることから、前事業年度まで引当金を計上しておりませんでした。独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度より、当事業年度末における退職給付債務を退職給付引当金として計上するとともに、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

これらが経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

(行政コスト計算書関係)

臨時損失のうち、1,642,713円は会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入額、3,687,216円は会計基準改訂に伴う退職給付引当金繰入額であり、平成30事業年度以前の発生分であります。

1 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	38,286,041円
自己収入等	△7,561,888円
機会費用	389,874円
<hr/>	
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	31,114,027円

2 機会費用の計上方法

国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用は、当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、独立行政法人農業者年金基金役員退職手当支給規程及び独立行政法人農業者年金基金職員退職手当支給規程を参考に計算しております。

(損益計算書関係)

臨時損失に計上した会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入額1,642,713円及び会計基準改訂に伴う退職給付引当金繰入額3,687,216円は、平成30事業年度以前の発生分であります。

臨時利益に計上した賞与引当金見返に係る収益1,642,713円及び退職給付引当金見返に係る収益3,687,216円は、会計基準改訂に伴い期首に計上した賞与引当金見返に係る収益及び退職給付引当金見返に係る収益であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

資金の期末残高	105,628,482円
現金及び預金残高	105,628,482円

(退職給付に係る注記)

1 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び確定拠出制度並びに国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用している。

非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算している。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	－円
会計基準改訂に伴う退職給付引当金繰入額	3,687,216円
退職給付費用	397,698円
退職給付の支払額	△325,490円
期末における退職給付引当金	<u>3,759,424円</u>

(2) 退職給付に関連する損益

会計基準改訂に伴う退職給付引当金繰入額	3,687,216円
簡便法で計算した退職給付費用	397,698円
退職給付費用合計	<u>4,084,914円</u>

3 確定拠出制度

当法人の確定拠出制度への要拠出額は、76,023円であった。

4 退職等年金給付制度

当法人の退職年金給付制度への要拠出額は、104,634円であった。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

農地等割賦売渡債権、農地等取得資金貸付金及び破産・更生債権等については、個人に対する債権であり、貸付先等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。このため当基金では「売渡金債権及び貸付金債権の管理回収事務取扱要領」（平成15年10月1日制定）等の規定に従い、債権について個別に保証や担保の設定、問題債権への対応など、与信管理に関する体制を整備し運用しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	105	105	—
(2) 農地等割賦売渡債権 貸倒引当金	8 —	8 —	— —
(3) 農地等取得資金貸付金 貸倒引当金	33 —	33 —	— —
(4) 破産・更生債権等 貸倒引当金	18 △ 11	18 △ 11	— —
(5) 未払金	6 0	6 0	— —

※百万円未満は切り捨て

(注1) 負債に計上されるものは、()で示しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

- (1) 現金及び預金、(5) 未払金
これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (2) 農地等割賦売渡債権、(3) 農地等取得資金貸付金、(4) 破産・更生債権等
これらの債権については、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号平成20年3月10日）に準拠して貸倒引当金を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(注3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：円)

区 分	貸借対照表計上額
敷金・保証金 (※)	27,199,554

※賃借物件等において預託している敷金及び保証金は、市場価格がなく、かつ、入居から退居までの実質的な預託期間を算定することは困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘要
					当期償却額	当期減損額			
有形固定資産 (減価償却費)	建物	687,582	-	687,582	582,358	5,255	-	105,224	
	工具器具備品	8,141,840	13,010	8,106,626	4,931,626	997,900	-	3,175,000	
	計	8,829,422	13,010	8,794,208	5,513,984	1,003,155	-	3,280,224	
無形固定資産 (減価償却費)	電話加入権	30,420	-	30,420	-	-	-	30,420	
	ソフトウェア	52,387,521	297,833	52,685,354	43,310,657	3,269,467	-	9,374,697	
	計	52,417,941	297,833	52,715,774	43,310,657	3,269,467	-	9,405,117	
投資その他の資産	敷金・保証金	27,199,554	-	27,199,554	-	-	-	27,199,554	
	破産・更生債権等	39,157,183	-	18,185,593	-	-	-	18,185,593	注1
	貸倒引当金(△)	△34,544,595	-	△22,755,664	△11,788,931	-	-	△11,788,931	注2
	退職給付引当金見返	-	4,063,040	303,616	3,759,424	-	-	3,759,424	
計	31,812,142	4,063,040	△1,480,458	37,355,640	-	-	-	37,355,640	
合計	93,059,505	4,373,883	△1,432,234	98,865,622	48,824,641	4,272,622	-	50,040,981	

注1. 「破産・更生債権等」：当期減少額の主な要因は、債権償却によるものであります。

注2. 「貸倒引当金」：当期減少額の主な要因は、債権償却によるものであります。

2. 貸付金及び売渡債権の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
農地等割賦売渡債権	11,908,041	-	2,993,110	-	8,914,931	注1
農地等取得資金貸付金	57,263,626	-	23,927,753	-	33,335,873	注1
破産・更生債権等	39,157,183	-	4,017,307	16,954,283	18,185,593	注1、注2
合計	108,328,850	-	30,938,170	16,954,283	60,436,397	

注1. 「当期減少額：回収額」は、債務者からの償還によるものであります。

注2. 「当期減少額：償却額」は、債権の貸倒によるものであります。

3. 引当金の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	-	3,392,636	1,642,713	-	1,749,923	

4. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高		貸倒引当金の残高		摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	当期増減額	
農地等割賦売渡債権	11,908,041	△2,993,110	8,914,931	-	- 注
一般債権	11,908,041	△2,993,110	8,914,931	-	-
農地等取得資金貸付金	96,420,809	△44,899,343	51,521,466	△22,755,664	11,788,931 注
一般債権	57,263,626	△23,927,753	33,335,873	-	-
破産・更生債権等	39,157,183	△20,971,590	18,185,593	△22,755,664	11,788,931
合計	108,328,850	△47,892,453	60,436,397	△22,755,664	11,788,931

注. 貸倒見積高の算定方法は「重要な会計方針」に記載しております。

5. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付引当金	-	4,084,914	325,490	3,759,424	

6. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	当期交付額	当期振替額		引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金		
8,851,000	43,598,000	27,747,828	310,843	-	22,444,000

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位：円)

区分	運営費交付金収益		運営費交付金の主な用途	
	費用	振替額	費用	主な用途
業務達成基準による振替額				
農業者年金事業	14,625,040	13,771,916	人件費:11,565,372	業務委託費:491,764
期間進行基準による振替額	13,122,788	12,781,004	人件費:6,204,905	賃借料: その他: 3,013,856
合計	27,747,828	26,552,920		

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
農業者年金事業	-		-	
法人共通	310,843	ほか及び関連機器等:13,010,771/ホフ:297,833	-	
合計	310,843		-	

(3) 引当金見返との相殺額の明細 (単位：円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
農業者年金事業	1,281,960	賞与引当金見返:1,121,704、退職給付引当見返:160,256
法人共通	664,369	賞与引当金見返:521,009、退職給付引当見返:143,360
合計	1,946,329	

(4) 運営費交付金債務残高の明細 (単位：円)

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務適成基準を採用した業務に係る分	—
期間運行基準を採用した業務に係る分	—
配分留保額	22,444,000 法人運営上の不測の事態に備えるため留保している額
計	22,444,000

7. セグメント情報（平成31年4月1日～令和2年3月31日）（単位：円）

	農業者年金事業	法人共通	合計
I. 行政コスト			
損益計算上の費用合計	22,419,594	15,866,447	38,286,041
行政コスト	22,419,594	15,866,447	38,286,041
II. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	15,091,775	16,022,252	31,114,027
III. 事業費用、事業収益及び事業損益			
事業費用			
その他業務費	17,071,525	—	17,071,525
一般管理費	1,995,070	13,882,507	15,877,577
その他	—	2,187	2,187
計	19,066,595	13,884,694	32,951,289
事業収益			
運営費交付金収益	14,625,040	13,122,788	27,747,828
貸付金利息収入	1,429,910	—	1,429,910
資産見返負債戻入	4,057,774	219,671	4,277,445
その他	1,563,420	892,924	2,456,344
計	21,676,144	14,235,383	35,911,527
事業損益	2,609,549	350,689	2,960,238
IV. 臨時損益等			
臨時損失			
固定資産除却損	2,872	1,951	4,823
会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入額	1,121,704	521,009	1,642,713
会計基準改訂に伴う退職給付引当金繰入額	2,228,423	1,458,793	3,687,216
計	3,352,999	1,981,753	5,334,752
臨時利益			
貸倒引当金戻入益	5,801,381	—	5,801,381
賞与引当金見返に係る収益	1,121,704	521,009	1,642,713
退職給付引当金見返に係る収益	2,228,423	1,458,793	3,687,216
計	9,151,508	1,979,802	11,131,310
当期純損益	8,408,058	348,738	8,756,796
当期総損益	8,408,058	348,738	8,756,796
V. 総資産			
農地等割賦売渡債権	8,914,931	—	8,914,931
農地等取得資金貸付金	33,335,873	—	33,335,873
その他	101,270,081	56,644,765	157,914,846
計	143,520,885	56,644,765	200,165,650

注1. 事業の種類別の区分方法

中期目標における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

注2. 事業内容

農業者年金事業 被保険者資格の適用及び収納関係業務、年金等の給付業務、情報システム管理業務

注3. 事業費用のうち、法人共通に記載した13,884,694円は、各セグメントに配賦しなかった費用であり、主に管理部門にかかる費用であります。

注4. 事業収益のうち、法人共通に記載した14,235,383円は、各セグメントに配賦しなかった費用であり、主に管理部門にかかる収益であります。

注5. 臨時損失のうち、法人共通に記載した1,981,753円は、各セグメントに配賦しなかった費用であり、主に管理部門にかかる損失であります。

注6. 総資産のうち、法人共通に記載した56,644,765円は、各セグメントに配賦しなかった費用であり、主に管理部門にかかる資産であります。

注7. 国民一人当たりのセグメント費用は、農業者年金事業0.2円であります。

※平成27年国勢調査の確定人口127,094,745人（平成28年10月27日官報告示）を用いて算出しております。

追加的セグメント情報

農地売買貸借等勘定については、独立行政法人農業者年金基金の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令（平成15年9月29日農林水産省令第100号）による区分がないため開示しない。